

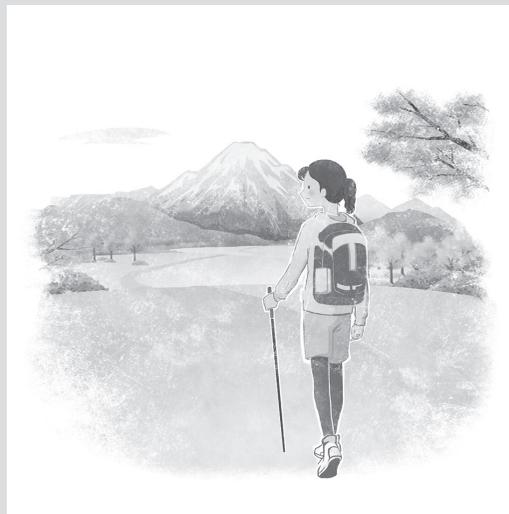
三井住友・DC年金プラン・ファンド (ターゲット・イヤー型)2010

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：TY2010

2023年12月21日から2024年6月28日まで

第24期 償還日：2024年6月28日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債に投資し、当ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	13,244円12銭
純資産総額(償還日)	0百万円
騰落率(当期)	+0.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

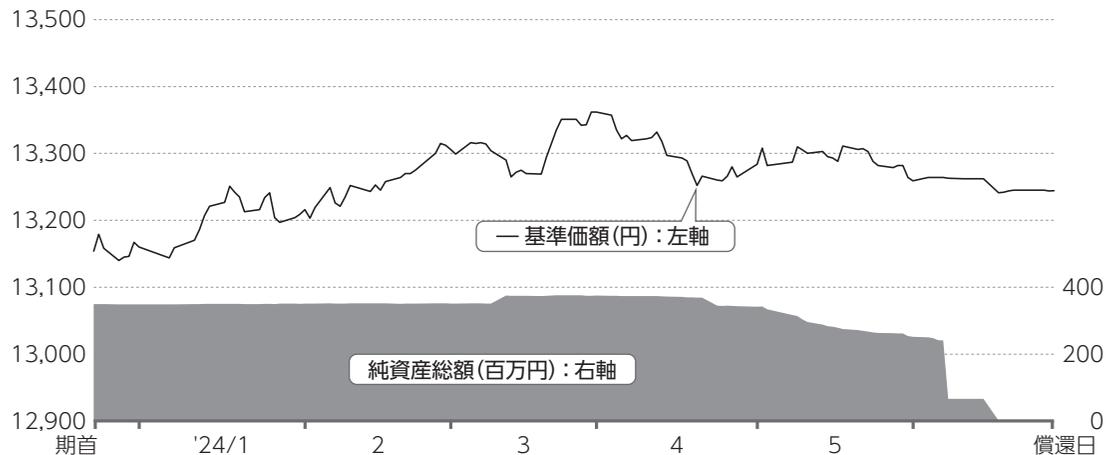
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月21日から2024年6月28日まで)

基準価額等の推移



期首	13,154円
----	---------

償還日	13,244円12銭
-----	------------

騰落率	+0.7%
-----	-------

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年12月21日から2024年6月28日まで）

当ファンドは、ターゲット・イヤーに到達しており、流動性を重視した安定的な運用を行いました。

上昇要因

- 米国の堅調な経済指標などを背景に、国内外の株式市場が上昇したこと
- 日本と欧米の金利差を背景に、米ドルやユーロが円に対して上昇したこと

下落要因

- 日銀によるマイナス金利解除やさらなる利上げなどへの警戒から、国内金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細 (2023年12月21日から2024年6月28日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.229%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,265円です。
(投 信 会 社)	(5)	(0.034)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.172)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.023)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(-)	(-)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.229	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

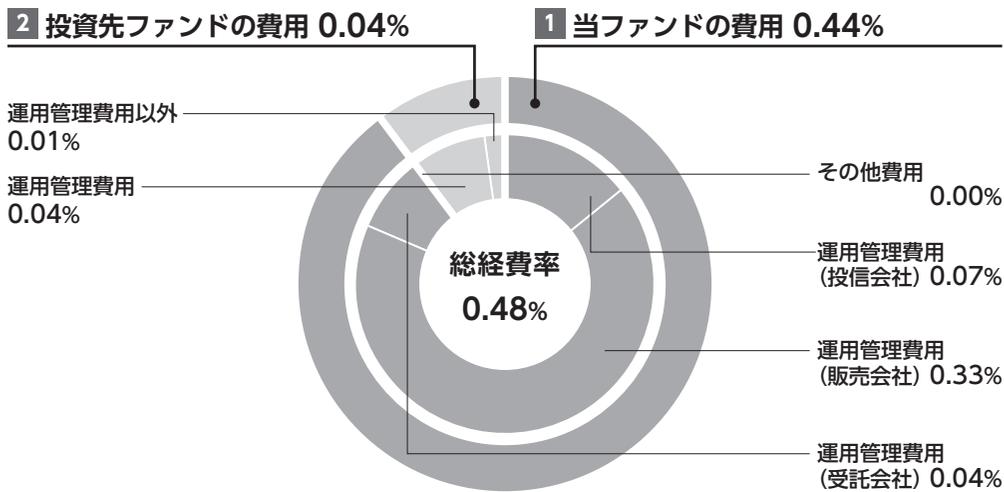
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.48%
1 当ファンドの費用の比率	0.44%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.04%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.48%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年12月20日から2024年6月28日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.12.20	2019.12.20	2020.12.21	2021.12.20	2022.12.20	2023.12.20	2024.6.28
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	償還日
基準価額	(円)	12,491	12,755	12,864	13,097	12,832	13,154	13,244.12
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	2.1	0.9	1.8	-2.0	2.5	0.7
純資産総額	(百万円)	504	463	432	409	364	349	0

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について (2023年12月21日から2024年6月28日まで)

国内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、日本や欧米の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

期初から2024年3月にかけては、米国株高、米ドル高・円安が進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善が好感され、日本株は上昇基調で推移しました。

4月以降は、F R B (米連邦準備制度理事会)の金融政策変更に対して神経質になる中、国内企業が慎重な業績見通しを示したことや、日銀の金融政策修正への思惑から国内長期金利が大きく上昇したことを受け、やや上値の重い展開となりました。

国内債券市場

日本の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初の長期金利は横ばい推移で始まりましたが、1月の国債入札が不調な結果となったことに加え、同月の金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見において政策変更が近づいていることを意識させるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な内容であったことから、金利は上昇しました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったことや、日銀が国債買入れを減額したことから、期末にかけて長期金利は上昇基調となりました。

外国株式市場

先進国外国株式市場は、期を通じて上昇しました。

米国株式市場は上昇しました。期初から3月にかけては、2024年内の利下げ開始による景気のソフトランディング(軟着陸)期待や半導体セクターなどへの好業績期待を追い風に大きく上昇しました。4月に入り、F R Bの利下げ期待の後退や利益確定の動きから、下落する場面もありましたが、良好な企業決算などから投資家心理が改善し、期末にかけて上昇基調を維持しました。

欧州株式市場は上昇しました。インフレ鈍化によるE C B (欧州中央銀行)の利下げ期待に加え、域内景気が回復の動きを見せたこと

や、米株高に追随し、期を通じて上昇基調となりました。

外国債券市場

米国の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初から4月にかけては、インフレ指標などの経済指標が市場予想を上回ったことで、景気の堅調さや根強いインフレ圧力が意識されたことから、FRBによる早期の利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。期末にかけては、インフレ指標の鈍化などを背景に金利はやや低下に転じ、期中の上昇幅を縮めました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、期初の水準から上昇しました。

期初より、ECB高官から早期の利下げ観測をけん制する発言が相次いだことや、米金利の上昇に連れて金利は上昇しました。6月のECB理事会では、利下げが行われましたが、追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどが

ら、期末にかけて金利は高止まりしました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、期を通じて米ドル高・円安となりました。

期初より、FRBによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したこと等を受けて、日米の金利差が開いた状態がしばらく続くとの見方から、米ドル高・円安が進みました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期を通じてユーロ高・円安となりました。

期初より、ECBによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したこと等を受けて、日欧金利差の高止まり観測から、ユーロ高・円安が進みました。

ポートフォリオについて(2023年12月21日から2024年6月28日まで)

当ファンド

期初より投資信託証券への投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産に国際分散投資を行いました。投資資産配分(基本資産配分)は、国内外の経済・金融市場動向見通し等の分析を基に、

各資産クラスの期待収益率等を予測した結果、下記を計画値としました。

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期金融資産
2010	5%	35%	5%	5%	50%

ただし償還のため、6月初旬までには組入資産を売却し安定運用に移行しました。

SMAM・国内株式パッシブ・ファンド
（適格機関投資家専用）

SMAM・年金国内債券パッシブファンド
＜適格機関投資家限定＞

SMAM・外国株式パッシブ・ファンド
（適格機関投資家専用）

SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド
＜適格機関投資家限定＞

各ファンドはベンチマークの動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

各ファンドのベンチマークは以下の通りです。

国内株式：TOPIX（東証株価指数、配当込み）

国内債券：NOMURA-BPI（総合）

外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

SMAM・マネーインカムファンド
＜適格機関投資家限定＞

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指しました。

ベンチマークとの差異について（2023年12月21日から2024年6月28日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年12月21日から2024年6月28日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

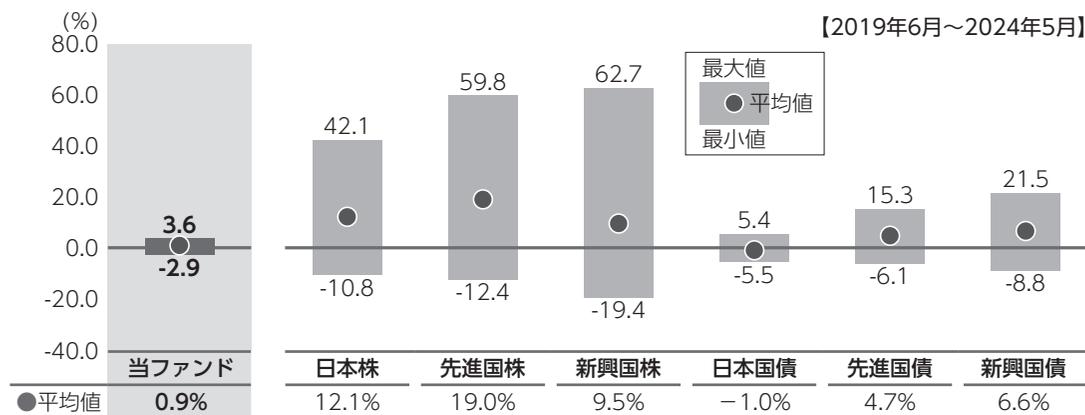
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2001年3月13日から2024年6月28日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債に投資し、当ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用) 日本の株式</p> <p>S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド < 適格機関投資家限定 > 日本の公社債および短期金融資産</p> <p>S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用) 日本を除く世界各国の株式</p> <p>S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド < 適格機関投資家限定 > 日本を除く世界各国の債券</p> <p>S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 > 円貨建の短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行います(グローバル・バランス型ファンド)。 ■当ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。 ※当ファンドのターゲット・イヤーは次の通りです。 < 2 0 1 0 > . . . 西暦2010年
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年12月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年6月28日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第24期末 2024年6月28日	※当期における、追加設定元本額は22,959,582円、解約元本額は287,683,681円です。
純資産総額	(円)	998,878	
受益権総口数	(口)	754,205	
1万口当たり基準価額	(円)	13,244.12	

7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年6月28日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。